

3

予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.01

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「子育て支援サイト・アプリ」「子育て支援ハンドブック」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,231 千円	1,231 千円	0 千円	1,231 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	16歳未満の児童 : 53,988人		対象1人あたり	22 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
303,228 千円	303,228 千円	0 千円	303,228 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者 : 463,062人		対象1人あたり	654 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館施設整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	老朽化した児童課の大規模改修を計画的に進めるとともに、児童館内で実施している放課後児童クラブの待機児童の対策に必要な施設整備を進める。 (令和3年度)増改築工事として丹陽児童館、大規模改修工事として千秋児童館、設計委託として貴船児童館・大和児童館				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
251,981 千円	251,981 千円	0 千円	251,981 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後児童クラブ申込者 (登録児童及び待機児童) R2.5.1現在 : 4,167人		対象1人あたり	60,470 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。</p> <p>平成30年度までは、小学校1～4年生を対象としていたが、平成31年度から1～6年生を対象を拡大した。受益者負担の見直しにより、令和2年度から利用手数料を段階的に改定している。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
795,107 千円	780,022 千円	△15,085 千円		780,022 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小学校1～6年生 R2.5.1現在登録実績 : 4,077人	対象1人あたり	191,322 円	
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費を見直して一部増額等する一方、児童クラブの運営に係る委託料を精査し一部減額した。</p>				

No.05

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>共働き世帯の方等に対して、下校後、子どもに適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ施設の整備を進める。</p> <p>令和3年度は、末広児童クラブの建設を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
220,472 千円	220,472 千円	0 千円		220,472 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	放課後児童クラブ申込者 (登録児童及び待機児童) R2.5.1現在 : 4,167人	対象1人あたり	52,909 円	
査定結果の理由等	<p>財源についても国・県から手厚く手当てされることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.06

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童遊園等管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>児童の身近な遊び場として設置しており、新設、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の維持管理をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童遊園：児童福祉法に基づく児童厚生施設。 ・ちびっ子広場：地域の町内会などが土地を確保した広場に、市が遊具等を設置するもの。なお、一定規模の宅地開発に伴い、市に帰属した遊び場も、ちびっ子広場に準じて管理する。 				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
74,624 千円	74,624 千円	0 千円		74,624 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	1～12歳の児童 : 40,120人	対象1人あたり	1,860 円	
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.07

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,211 千円	6,211 千円	0 千円	6,211 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童 (令和2年度見込) : 137人	対象1人あたり	45,335 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導および子ども会関係の各種大会行事を開催している。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,376 千円	13,376 千円	0 千円	13,376 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 : 14,681人	対象1人あたり	911 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付することにより、その活動の促進を図り、もって児童の福祉の向上に資することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,280 千円	1,280 千円	0 千円	1,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 : 4,077人	対象1人あたり	313 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、中学校修了前の児童を養育している方に支給する。 ・手当月額：3歳未満 15,000円 3歳～中学生10,000円 所得超過5,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,072,469 千円	6,072,469 千円	0 千円	6,072,469 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童手当受給者 R2.3.31現在：28,786人	対象1人あたり	210,952 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童（一定の障害があるときは20歳未満）を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目43,160円～10,180円 2人目10,190円～5,100円 3人目以降は児童1人当たり6,110円～3,060円 令和3年度は、制度改正により障害年基礎年金等を受給する方の手当額が増加する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,415,934 千円	1,415,934 千円	0 千円	1,415,934 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童扶養手当受給者 R2.3.31現在：2,754人	対象1人あたり	514,137 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
126,310 千円	126,310 千円	0 千円	126,310 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市遺児手当受給者 R2.3.31現在：3,511人	対象1人あたり	35,975 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
12,914 千円		12,914 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市遺児一時金支給対象見込児童：973人		対象1人あたり	13,272 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	子ども家庭総合支援拠点として、以下の相談支援を行う。 ○児童相談支援：児童と子育て家庭を対象に相談を受け、養育の安定と子育ての安心を図る。 ○ひとり親家庭相談支援：ひとり親家庭等を対象に相談を受け、生活の安定と自立の促進を図る。 ○女性相談支援：女性を対象に相談を受け、女性の福祉向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				16
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
60,772 千円		60,849 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数：1,710件		対象1件あたり	35,584 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、事業虐待防止の啓発に係る消耗品費を見直して一部増額した。				

No.15

担当課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談に応じ、必要な場合に入所を実施して、児童などの福祉向上を図る。 ○母子保護：市内外の母子生活支援施設への入所により、母子家庭とその児童の生活安定を促進する。 ○助産：助産施設への入所により、妊産婦の健康と出生児の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1		4		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
33,686 千円		33,686 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者：100件		対象1件あたり	336,860 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等によって家庭での保育ができない時間に乳幼児を預かり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、子どもの成長にとって重要な乳幼児期における質の高い保育の提供を行う。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,013,352 千円	3,013,690 千円	+338 千円		3,013,690 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童数 : 6,270人		対象1人あたり	480,652 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費を見直して一部増額等した。				

No.17

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	年中・年長児保育室空調整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	夏の平均気温が年々上昇する中、年中・年長児保育室への空調設備の設置は、園児の健康管理上必要となった。平成29年度から本事業を開始し、29年度には24機、30年度21機、令和元年度27機、令和2年度には22機を設置した。今年度を事業最終年とし、保育室全室への空調設置を完了する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4			8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,000 千円	34,000 千円	0 千円		34,000 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	令和3年度空調設置予定園の年中・年長児 R2.11.1現在 : 790人		対象1人あたり	43,037 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	病児・病後児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	病気又は病気の回復期にあつて、集団保育が困難なお子さんを保護者が仕事などのやむを得ない理由で家庭で保育ができない場合に預かる。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
28,871 千円	28,871 千円	0 千円		28,871 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	病児・病後児保育利用登録者 R2.11.1現在 : 1,161人		対象1人あたり	24,867 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園（市外の公・私立保育園を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,785,124 千円	1,785,124 千円	0 千円		1,785,124 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	私立保育園入所児童数：1,881人		対象1人あたり	949,029 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
170,277 千円	170,277 千円	0 千円		170,277 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	私立保育園入所児童数：1,858人		対象1人あたり	91,645 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	屋上防水改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	丹陽西保育園の建物本体は34年、貴船保育園は38年余を経過し、屋上防水の経年劣化が著しいため修繕する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
35,760 千円	35,760 千円	0 千円		35,760 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	丹陽西・貴船保育園入所児童数 R2.11.1現在：406人		対象1人あたり	88,078 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	給食用昇降機改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	三条保育園の給食昇降機は設置から45年、今伊勢南保育園は31年が経過しており、各種部品の経年劣化が著しいため改修をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,779 千円	10,779 千円	0 千円	10,779 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	三条、今伊勢南保育園入所児童数	R2.11.1現在 : 389人	対象1人あたり	27,709 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	医療的ケア児保育モデル事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立大和北保育園において経管栄養や喀痰吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもの保育を試行的に行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	5	8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,465 千円	8,465 千円	0 千円	8,465 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 726人		対象1人あたり	11,659 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	テナント型保育所施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	競輪場跡地の商業施設内に、民間事業者が令和4年4月にテナント型の保育所を開所する計画がある。定員は0~2歳児60人程度で、施設の改修に要する経費を補助する。また、開所までの賃借料と礼金について補助金を交付し、安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	5	8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,292 千円	44,292 千円	0 千円	44,292 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新規保育所の延べ予定定員 : 2,040人		対象1人あたり	21,711 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 商業施設内への民間保育所の開設は、市内では初めての事例であるものの、立地など利便性も高く、複合的なメリットが期待できる。				

No.25

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	民間活力活用による保育園施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	「一宮市保育所等施設総合管理計画」に基づき、老朽化した園舎の施設整備の手法の一つとして、民間事業者に公立保育園を移管し、民間事業者による施設整備を進めるとともに、延長保育（開園時間の延長）や独自の教育（英語、体操など）の導入を進め、保育サービスの拡充を図る。建築年度の最も古い黒田西保育園について、令和6年度の民間移管の実施を見据え、令和3年度より事業を開始する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	5	8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
346 千円	346 千円	0 千円	346 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	黒田西保育園 令和2年度入所定員：130人	対象1人あたり	2,661 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3～5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,095,060 千円	1,095,060 千円	0 千円	1,095,060 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	私立幼稚園入所児童数：3,599人	対象1人あたり	304,267 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	【私立幼稚園補助】幼稚園運営の安定化と保護者負担の軽減のため、市内在住の園児が在籍する私立幼稚園に対し、運営に要する費用の一部を補助する。 【私立幼稚園一時預かり事業補助】安心して子育てができる環境整備及び児童福祉の向上を図るため、幼稚園における一時預かり事業の実施に要する経費を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,397 千円	10,397 千円	0 千円	10,397 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数：3,527人	対象1人あたり	2,947 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
527,830 千円	526,050 千円	△1,780 千円	526,050 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：634人	対象1人あたり	829,731 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、認定こども園の施設型給付費に係る単価・対象人数を見直して一部減額した。				

No.29

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
17,956 千円	17,956 千円	0 千円	17,956 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：603人	対象1人あたり	29,777 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
836,626 千円	836,626 千円	0 千円	836,626 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	地域型保育事業所入所児童数：396人	対象1人あたり	2,112,691 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和3年度に小規模保育事業を行う事業者を1事業者公募し、小規模保育事業所を設置するための改修等に要する経費の一部を補助する。また、一宮市民が入所する地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
20,826 千円	20,826 千円	0 千円		20,826 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市内地域型保育事業所入所児童数 : 387人		対象1人あたり	53,813 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼児教育・保育無償化導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に必要な事務について、県の補助を受け実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,063 千円	6,063 千円	0 千円		6,063 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	施設等利用給付対象幼稚園・認定こども園・認可外保育施設利用児童数 : 3,766人		対象1人あたり	1,609 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3~5歳児 (0~2歳児は住民税非課税世帯のみ) の保護者に対し給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
43,901 千円	43,901 千円	0 千円		43,901 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数 : 125人		対象1人あたり	351,208 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業	
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば（民間委託）2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業（中央子育て支援センター） ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	8					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
61,045 千円	61,198 千円	+153 千円		61,198 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間来所者数：136,246人			対象1人あたり	449 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費を見直して一部増額した。					

No.35

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業	
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを運営し、その会員の募集、援助活動の仲介（連絡・調整）をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施） また、仲介手続をスマートに行えるよう、「LINE友だち会員」を通じて、親同士の相互援助の拡大を目指す。					
SDGs（持続可能な開発目標）	8					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
5,317 千円	5,317 千円	0 千円		5,317 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	援助依頼者：563人			対象1人あたり	9,444 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.36

担当課室	子ども家庭部保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業	
事業概要	出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施）					
SDGs（持続可能な開発目標）	3					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
2,128 千円	2,128 千円	0 千円		2,128 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間新規依頼登録者数：70人			対象1人あたり	30,400 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.37

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学生を対象に、体験や実習を中心としたキッズチャレンジ、ジュニア教室、子どもわくわく学習会を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
466 千円	466 千円	0 千円	466 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数 : 132人	対象1人あたり	3,530 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生および高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曽川庁舎研修室を学習室として開放する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,397 千円	1,397 千円	0 千円	1,397 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 1,308人	対象1人あたり	1,068 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	成人式事業	事業区分	その他事業
事業概要	成人式を一宮市民会館と市立中学校19校の20か所で開催する。一宮市民会館をメイン会場として式典を行い、その模様を中学校会場にライブ配信するとともに中継で結ぶ。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,898 千円	2,895 千円	△3 千円	2,895 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人数 : 4,100人	対象1人あたり	706 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会場使用料を見直して減額した。				

No.40

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	新成人のつどい事業	事業区分	その他事業
事業概要	成人式終了後、一宮市民会館と各市立中学校19校で新成人のつどいを開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,774 千円	1,774 千円	0 千円	1,774 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人数 : 4,100人	対象1人あたり	432 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,645 千円	20,250 千円	△395 千円	20,250 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生など) : 47,503人	対象1人あたり	426 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、いじめ防止等の啓発品に係る消耗品費等を見直して一部減額した。				

No.42

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域青少年育成会へ補助金を交付することにより、青少年の健全育成を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,710 千円	1,710 千円	0 千円	1,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 31,683人	対象1人あたり	53 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年を対象として、社会生活に必要な人間形成と家庭生活及び職業生活に必要な教養と技能を高めるため、青年文化教室を開催し、青年の学習機会を提供する。趣向的な講座だけでなく、婚活に役立つ体験型セミナーや恋愛をテーマにした講座を開設し、婚活に関するノウハウを習得できるよう支援を行う。また、青年のつどいなどを開催し、青年グループの育成と支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,008 千円	1,008 千円	0 千円	1,008 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青年文化教室延べ参加者数及び青年のつどい参加者数 : 1,423人	対象1人あたり	708 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	変更事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度、小学校の特別教室等で自主学習や体験学習を行う。令和3年度は、応募者が多い向山小学校と浅野小学校の定員を40人から80人に増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
54,143 千円	54,128 千円	△15 千円	54,128 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員 : 1,850人	対象1人あたり	29,258 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、放課後子ども教室に係る消耗品費を見直して一部減額する一方、児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブとの両輪を担う事業として、向山小学校及び浅野小学校の特別教室へ新たに空調設備を設置するなど環境整備を通じて定員の増加を進めることは妥当と判断した。				

No.45

担当課室	子ども家庭部青少年課	事業名	結婚新生活支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市制施行100周年を迎えるにあたり、今後の一宮市の将来を担う若い世代の結婚を応援する。結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係るコスト(新居となる住宅の購入費や賃料、引越費用等)を、1世帯当たり20万円を上限として補助する。(1年限定事業)				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
60,868 千円	0 千円	△60,868 千円	60,602 千円	+60,602 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助申請世帯数 : 300組	対象1組あたり	202,006 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模・部局における優先順位を踏まえて、一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、会計年度任用職員に係る経費を見直して一部減額して計上した。また、より効果的な事業となるよう補助要件及び周知方法の検討を求めた。				

No.46

担当課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条第1項に基づく福祉型児童発達支援センター（地域の中核的な療育支援施設）として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、保護者への療育支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
82,427 千円	81,497 千円	△930 千円	81,497 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	児童発達・地域生活支援利用者：483人		対象1人あたり	168,730 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.47

担当課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	いずみ学園通園バス購入事業	事業区分	投資的事業
事業概要	購入後14年経過しているいずみ学園の通園バスを更新する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
7,026 千円	0 千円	△7,026 千円	0 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	児童発達支援延べ人数：7,986人		対象1人あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【実施見送り】 市全体の予算規模を踏まえて、一旦保留にした後、担当課からの要求取り下げの申し出を受けたため、計上を見送った。				

No.48

担当課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を与え、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
31,286 千円	45,778 千円	+14,492 千円	45,778 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	在籍人数 R2.11.1現在：50人		対象1人あたり	915,560 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、施設修繕料等を見直して一部減額した一方、経費の一部を福祉部No.38心身障害児親子通園運営事業から組み替えた。				

No.49

担当課室	子ども家庭部朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			5		16
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,319 千円	14,685 千円	△634 千円		14,685 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	生活や児童の養育が困難な母子世帯 : 13世帯		対象1世帯あたり	1,129,615 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、施設修繕料等を見直して一部減額した。				